

## 2024年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月12日

上場会社名 株式会社フューチャーリンクネットワーク 上場取引所 東  
コード番号 9241 URL https://www.futurelink.co.jp/  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井文晴  
問合せ先責任者(役職名) 取締役 経営統括部長(氏名) 中川拓哉 (TEL) 047-495-0525  
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年8月期第1四半期の連結業績(2023年9月1日~2023年11月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第1四半期	452	34.5	15	—	14	—	10	—
2023年8月期第1四半期	336	—	△20	—	△20	—	△14	—

(注) 包括利益 2024年8月期第1四半期 11百万円(—%) 2023年8月期第1四半期 △15百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第1四半期	13.01	12.58
2023年8月期第1四半期	△17.45	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、2023年8月期第1四半期は1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期第1四半期	841	254	28.2
2023年8月期	746	243	30.3

(参考) 自己資本 2024年8月期第1四半期 237百万円 2023年8月期 226百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年8月期	—	—	—	—	—
2024年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日~2024年8月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,758	27.2	71	—	70	—	54	—	65.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年8月期1Q	832,250株	2023年8月期	832,250株
② 期末自己株式数	2024年8月期1Q	－株	2023年8月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年8月期1Q	832,250株	2023年8月期1Q	823,703株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1.（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され、景気対策など社会経済活動の正常化の兆しがみられ、好調な業績を発表する企業も増加した一方で、不安定な世界情勢の長期化を受け、資源価格の高騰と円安に伴う物価上昇等の影響によるインフレ基調が見られ、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが事業展開する広告業界におきましては、2022年の日本の総広告費は新型コロナウイルス感染症の感染再拡大、ウクライナ情勢、物価高騰など国内外の様々な影響を受けつつも、7兆1,021億円（前年比104.4%）と過去最高となりました。中でも社会のデジタル化を背景にインターネット広告費の市場規模は3兆912億円（前年比114.3%）となり、2兆円を超えた2019年からわずか3年で約1兆円増加するなど成長を続けております（出典：株式会社電通「2022年 日本の広告費」）。

また、ふるさと納税市場においては、2022年度のふるさと納税受入額は前年比16.3%増の9,654億円となり、受け入れ件数も前年比16.6%増の約5,184万件と過去最高となりました。ふるさと納税制度の認知は一般化し、今後さらなる市場規模の拡大が予想されております（出典：総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果（令和5年度実施）」）。

このような環境下、当社グループは地域情報プラットフォーム「まいぷれ」の運営を通じ、広告主である地域の中小事業者・店舗の情報発信・マーケティングに関する経営支援を推進し、「まいぷれ」運営パートナーとの協働によるふるさと納税事業や地域ポイント事業の実行を通じて地方自治体の課題解決を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は452,306千円（前年同期比34.5%増）、営業利益15,044千円（前年同四半期は営業損失20,236千円）、経常利益14,763千円（前年同四半期は経常損失20,828千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,828千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失14,372千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （地域情報流通事業）

地域情報流通事業におきましては、地域情報サイト「まいぷれ」を通じて発信した情報とGoogleビジネスプロフィールの連携を強化する機能の改修を進め、ローカルWebマーケティング支援にも注力してまいりました。

まいぷれ店舗広告は、広告掲載だけではなく、顧客満足度を高めるサポートを行い、「まるまるおまかせプラン」等の高単価・高付加価値のサービスを導入する取り組みにより平均単価が6,236円（前年同期比984円増）となりました。これにより、当第1四半期連結累計期間における直営地域のまいぷれ関連売上高は30,635千円（前年同期比12.7%増）となりました。

また、パートナー運営地域におきましては、当第1四半期連結累計期間に、「まいぷれ」の展開エリアは着実に増加し、906市区町村（前年同期比93市区町村増）となりましたが、高単価・高付加価値サービスの販売へと営業方法を切り替えた時期が重なり、直営を含む全国のまいぷれプラットフォーム利用店舗数は18,044店舗（前年同期比129店舗減）となりました。

運営パートナーの新規開拓におきましては、営業組織体制と広告リード獲得からの商談数が安定化し、当第1四半期連結累計期間における新規契約件数は11件となりました。これにより、当第1四半期連結累計期間の既存・新規契約を合わせたパートナー関連売上高は120,732千円（前年同期比28.0%増）となりました。

また、地域情報プラットフォームで培った地域店舗・企業に対する広告・販促を扱うマーケティング支援におきましては、大手小売チェーンの広告需要の納品予定月の変更の影響もあり、マーケティング支援売上高は48,901千円（前年同期比12.9%減）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間に属するセグメント売上高は200,269千円（前年同期比12.7%増）となりました。またセグメント利益は56,875千円（前年同期比16.1%増）となりました。

(公共ソリューション事業)

ふるさと納税BPOでは、2023年10月よりふるさと納税制度のルール変更があった影響により、9月に駆け込み需要が発生し、当第1四半期連結累計期間に当社グループが業務委託を受託する自治体の寄付額は27億円（前年同期比11億円増）となり、ふるさと納税関連売上高は227,145千円（前年同期比64.8%増）となりました。

公共ソリューション領域では、消防庁の新技术を活用した災害情報伝達手段の実証実験やデジタル田園都市国家構想交付金に関連する案件がスタートするなど、事業を推進して参りました。その結果、公共案件売上高は18,522千円（前年同期比45.4%増）となりました。

地域共通ポイントサービス「まいぷれポイント」は、全国で11エリア、3自治体と運営を継続しております。ポイント事務局の運営や市民向けポイントの助成事業などを一部自治体と官民協働で事業推進して参りました。その結果、まいぷれポイント関連売上高は6,368千円（前年同期比20.7%減）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間に属するセグメント売上高は252,036千円（前年同期比58.9%増）となりました。またセグメント利益は59,840千円（前年同期比399.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は841,535千円であり、前連結会計年度末に比べ94,608千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が51,266千円、受取手形、売掛金及び契約資産が22,359千円、仕掛品が5,966千円、有形固定資産が7,900千円、投資その他の資産が4,073千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は586,785千円であり、前連結会計年度末に比べ83,052千円増加いたしました。これは主に預り金が78,190千円、賞与引当金が21,300千円増加し、未払金が5,484千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は254,749千円であり、前連結会計年度末に比べ11,556千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が10,828千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月期の業績予想につきましては、2023年10月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	367,946	419,213
受取手形、売掛金及び契約資産	141,821	164,181
商品及び製品	581	1,369
仕掛品	370	6,336
原材料及び貯蔵品	668	630
その他	34,495	35,615
貸倒引当金	△586	△668
流動資産合計	545,297	626,678
固定資産		
有形固定資産	83,665	91,565
無形固定資産	34,086	35,340
投資その他の資産		
投資その他の資産	101,886	105,120
貸倒引当金	△18,008	△17,169
投資その他の資産合計	83,877	87,950
固定資産合計	201,629	214,856
資産合計	746,927	841,535
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	54,449	52,350
短期借入金	75,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	27,040	26,267
未払金	86,416	80,931
未払法人税等	6,489	9,586
預り金	139,982	218,172
賞与引当金	25,910	47,210
その他	31,562	27,453
流動負債合計	446,850	536,971
固定負債		
長期借入金	44,998	38,577
資産除去債務	7,901	7,902
その他	3,983	3,334
固定負債合計	56,882	49,814
負債合計	503,733	586,785
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	272,409	272,409
資本剰余金	186,909	186,909
利益剰余金	△232,820	△221,991
株主資本合計	226,499	237,328
非支配株主持分	16,694	17,421
純資産合計	243,193	254,749
負債純資産合計	746,927	841,535

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
売上高	336,247	452,306
売上原価	128,291	173,404
売上総利益	207,955	278,902
販売費及び一般管理費	228,191	263,857
営業利益又は営業損失(△)	△20,236	15,044
営業外収益		
受取利息	0	0
ポイント失効益	59	110
祝金受取額	—	100
その他	0	247
営業外収益合計	60	457
営業外費用		
支払利息	506	593
支払保証料	146	146
営業外費用合計	652	739
経常利益又は経常損失(△)	△20,828	14,763
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20,828	14,763
法人税、住民税及び事業税	709	6,853
法人税等調整額	△6,089	△3,646
法人税等合計	△5,379	3,206
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,448	11,556
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,075	727
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,372	10,828

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,448	11,556
四半期包括利益	△15,448	11,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,372	10,828
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,075	727



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地域情報流通 事業	公共ソリューション事業	計		
売上高					
直営まいぶれ関連売上高	27,184	—	27,184	—	27,184
パートナー関連売上高	94,290	—	94,290	—	94,290
ふるさと納税関連売上高	—	137,840	137,840	—	137,840
公共案件売上高	—	12,735	12,735	—	12,735
まいぶれポイント関連売上高	—	8,030	8,030	—	8,030
マーケティング支援売上高	56,166	—	56,166	—	56,166
顧客との契約から生じる収益	177,641	158,606	336,247	—	336,247
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	177,641	158,606	336,247	—	336,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	177,641	158,606	336,247	—	336,247
セグメント利益又は損失(△)	48,979	11,980	60,959	△81,195	△20,236

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△81,195千円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であり、主な内訳は全社共通人件費、システム運用経費、本社地代家賃等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地域情報流通 事業	公共ソリューション事業	計		
売上高					
直営まいぶれ関連売上高	30,635	—	30,635	—	30,635
パートナー関連売上高	120,732	—	120,732	—	120,732
ふるさと納税関連売上高	—	227,145	227,145	—	227,145
公共案件売上高	—	18,522	18,522	—	18,522
まいぶれポイント関連売上高	—	6,368	6,368	—	6,368
マーケティング支援売上高	48,901	—	48,901	—	48,901
顧客との契約から生じる収益	200,269	252,036	452,306	—	452,306
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	200,269	252,036	452,306	—	452,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	200,269	252,036	452,306	—	452,306
セグメント利益	56,875	59,840	116,716	△101,671	15,044

(注) 1. セグメント利益の調整額△101,671千円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であり、主な内訳は全社共通人件費、システム運用経費、本社地代家賃等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2023年12月14日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議し、2024年1月10日に払込手続きを完了いたしました。発行の内容は次のとおりであります。

## 1. 発行の概要

払込期日	2024年1月10日
発行する株式の種類及び数	当社普通株式 4,072株
発行価額	1株につき1,350円
発行価額の総額	5,497,200円
割当予定先	取締役(社外取締役を含む)5名 4,072株

## 2. 発行の目的及び理由

当社は、2022年10月27日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を含む。)を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議いたしました。

また、2022年11月25日開催の第23回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して、年額200万円以内(うち社外取締役400万円以内とし、使用人兼務取締役の使用人分給与を除く。)の金銭報酬債権を支給することにつき、承認されております。